



2020年 5月19日
第171号

JR 東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 助川一実

編集情宣担当

ホームページ

<http://www.jreu-yokohama1.jp/>



政治意識高まり、民意が政権動かす！

■検察庁法改正案のポイント

- ・検察官の定年年齢を63歳から65歳に段階的に引き上げ（検事総長は現行65歳）
- ・次長検事、検事長、検事正ら幹部は、63歳でポストを退く
- ・幹部が63歳（検事総長は65歳）を迎えても、内閣や法相の判断で特例として最長3年間、ポストにとどめることができる

検察庁法改正 今国会断念

政府、世論の反発受け

定年特例撤回せず継続審議

政府・与党は18日、検察庁法改正案について今国会での成立を断念することを決めた。幹部ポストを退く「役職定年」の年齢を過ぎてても、政府の判断で検察幹部にとどまれる規定の新設が、ツイッター上などで強く批判されていた。ただ、次期国会で同法改正案の成立をめざす姿勢は崩していない。

新型コロナウイルス対応の給付金など、世論の批判の広がりをを受けて政府が方針転換する例が続いている。安倍晋三首相は同日午



検察庁法改正案の今国会での成立断念に関して取材に応じる安倍晋三首相＝18日午後6時47分、首相官邸、岩下毅撮影

2面＝民意見限り打撃
4面＝野党意お追及
10面＝社説
25面＝市民は

後、自民党の二階俊博幹事長を首相官邸に呼び、改正案の成立見送りについて協議した。首相の意向を受けて自民、公明両党の幹事長、国会対策委員長が急ぎよ会合し、今国会の成立をあきらめ、継続審議で次期国会に送ることを決めた。抱き合せて国会に提出した法案も合わせて継続審議とする。

18日夜、首相官邸で記者団の取材に応じた首相は「国民の理解なくして前に進むことはできない。批判にしっかりと応えていくことが大切だ。これからも責任を果たしていきたい」と述べた。15日夜の時点では「政策の中心、ファクトではなく一時的にイメージが広がるが、時間がたてば『事実と違ったな』と理解頂ける」と述べ、改正案の

問題点そのまま国民軽視

視点

安倍晋三首相が検察庁法改正案の今国会成立を断念した背景には、新型コロナウイルスの危機にさらされる国民の政治意識の高まりがあった。

野党の質問に正面から答えず、聞かれていないことを長々と話す。森友・加計学園、「桜を見る会」の問題など自らにかかわる疑念でも姿勢は変わらない。国会の日常風景となっている。

検査は受けられるのか、給付金は届くのか。国民は自衛を求められ、コロナ対策が語られるであろう国会

「知りたかったのに答えていない」。そうした不満が噴き出したのが、記録的な数となったツイッター上の「#検察庁法改正案に抗議します」だった。

首相は国会で抗議について、「様々な反応もあるんだ」と評した。時の政府の判断で自らに都合の良い検察幹部を定年後もポストにとどめられる特例規定に、法案の問題点は絞り込まれている。だが、首相は「恣意的な人事を行う懸念はあたらぬ」と語り、具体的な歯止め策を示さな

く

国会を軽視する姿勢を許せば、国民軽視を許すことになる。コロナ禍に広がった意識が、政治の傲慢さを見過ごさず、世論のうねりにつながった。

「時間がたてば批判は収まる」とみているのか、政府・与党は法案をそのまま先送りする構え。世論の反発を受けてもおかむりして逃げ切る――。7年半の政権運営で繰り返してきたそんな手法こそが、国民軽視の現れだ。

（国会取材キップ・蔵前勝

政府・与党は、検察庁法改正案の今国会での成立を断念しました。この法案については、「#検察庁法改正案に反対します」というツイートが広がりを見せ、世論の批判を受けていました。コロナ禍で政府への不信が募り、政治への関心が高まったことが今回の法案成立断念につながったのではないのでしょうか。

民意が政権を動かしたことは意義のあることです。しかし、政府は同法案の次期国会での成立に意欲を見せており、油断はできません。

一方で、検察へのチェック機能も失ってはなりません。

政治に無関心でも無関係ではありません。私たちの関心がチェック機能として私たちの利益を守るのです。それは国も企業に対しても同じです。

政治関与のタブー化も問題

青木理さん（ジャーナリスト）の話 芸能人に加え、検事総長OBまでもあらゆる層が反対の声を上げ、世論調査でも明確な傾向が出た。新型コロナウイルスへの対応で批判され、政権が弱っていたこともあると思うが、1週間ほどで民意が事態を変えた意味は大きい。

ただ、検察は「人質司法」をはじめ、数々の冤罪の要因になった体質を抱え込まない。これを改革し、民主的統制を促すのは本来は政治の役割。今回のような不透明な介入は論外だが、政治がトップ人事を議論し、関与することが完全にタブー化しても問題だ。

改正案は先送りされたが、黒川検事長の異例の定年延長はそのまま残る。この経緯や法的问题点は追及し続けなければならない。